

- 4・28 官僚スキャンダルーH「文教施設協会企業にー23 官僚天下り、政官業癒着の接点」
- 4・28 澁谷・夫殺害事件判決ー東京地裁（河本雅也裁判長）、06・12 夫（30）を殺害、遺体切断し遺棄した事件で三橋歌織被告（33）に対し懲役 15 年の判決ー責任能力否定の双方医師の鑑定にもかかわらず責任能力肯定（4・28A夕）  
→4・29A(社)「刑事責任能力ー裁判員に分かる鑑定を」
- 4・28 自衛隊イラク空輸違憲判決後ー原告団、福田首相に抗議文、違憲判決軽視言動で（4・29H）  
→4・30M夕「特集ワイドー違憲判断と政治・判決は重く深いー傍論すくうのが役目、大阪大教授・坂口正二郎さん／謙虚さ足りない・司法の独立理解せずー元裁判官・安倍晴彦さん」  
→5・1A「福島重雄元判事ー『9 条違憲』判決ー司法は堂々と憲法判断を」

## ガソリン税率「再可決」合意ー自公はなにを狙うか

- 4・28 ガソリン暫定税率再可決に向けー自公両党首会談 4・30 再可決と道路一般財源化年内法案化で合意（4・28Y夕、4・29M）  
⇒4・28 福田首相、一般財源化閣議決定方針公表（4・29A）  
→4・29A「無謀な建設続く余地ー来年度から一般財源化方針、中期計画見直しは秋以降」  
→4・29Y「『道路』一般財源化与党合意、自民造反封じー特例法改正案再可決、道路族も容認ー民主『信用できない』、奇策・首相方針そっくり法案も検討」  
→4・29N「税制改革・分厚い壁ー道路財源・一般化に課題、社会保障・消費税絡むー与党協議会、成果読めず」  
→4・30A「高速道路用地 2000 キロに無駄ー買収 4 車線建設 2 車線」  
→5・1H「道路特定財源からズサンな支出、16 法人整理へー役員は国会族議員に献金」

- 4・29 政治腐敗—H「自公民 27 人に献金、外食産業の政治団体—06 年、米牛肉輸入再開を要求」（06 年自公民計 27 人の政治家・各派などに計 680 万円の献金）
- 4・29 死刑執行「極秘テープ」放映—テレビ朝『スーパーモーニング』で 1950 年代に大阪拘置所（玉井策郎所長）で執行された前後の状況を公開—玉井所長（死刑執行ほど）「血生臭い、残虐な刑罰はない」と断言（4・30A、M）  
→5・6 ラジオ・文化放送—報道 S P 「死刑執行」
- 4・29 チベット問題—ラサの大規模騒乱で中級人民法院（地裁）、30 人に懲役 3 年～無期の実刑判決／ラサ騒乱—市民 18 人と警官 1 人死亡、623 人負傷、約 130 ヲ所の学校、病院、民家で火災、900 ヲ所あまりの商店で略奪行為、被害総額 2 億 4400 万元（約 35 億円）  
⇒4・29 チベットの亡命政府発表—死者数 203 人（4・25 までに）、負傷者 1000 人超、5700 人以上が当局に拘束（4・30N）  
⇒5・3 中国政府、ダライ・ラマ特使と非公式会談 5・4 より開始（ダライ・ラマ側公表）（5・4A）

## 砂川事件伊達判決と日米密談極秘の真実

- 4・30 砂川判決と米大使・最高裁長官「密談」発覚
- H「『米軍違憲』破棄へ米圧力、59 年の砂川裁判—審判決直後—駐日大使、最高裁長官と密談—解禁文書で判明」「司法の独立侵した—内藤功弁護士」  
「米軍違憲判決後の米の圧力、最高裁まで手をのばす—米政府の解禁文書（抜粋）  
—59・3・30 砂川事件東京地裁（伊達秋雄裁判長）、同日～9・19 までマッカーサー駐日大使から国務省あてを中心に 14 通の電報→米大使、日本へ最高裁への「跳躍上告」提案→4・3 政府、跳躍上告→4・24 秘電で田中耕太郎長官との「密談」に触れ、決定到達までに数ヵ月かかると語った旨記載

→主任・齊藤悠輔判事、弁護人を21人（被告人1人当たり3人）に制限する  
決定→12・16 最高裁大法廷・伊達判決破棄、東京地裁へ差戻し→罰金2000  
円で有罪確定

→国際問題研究者・新原昭治氏、米国立公文書館で入手

●M『米大使、最高裁長官と密談—1959 砂川裁判—1 審『日米安保違憲』  
破棄判決前に』『司法の独立どこへ』、砂川裁判密談文書—元被告怒りあ  
らわ、1 審裁判官『面識あるのは当然』

●T「判決破棄へ米露骨介入、砂川事件『米軍違憲』 —駐日大使、最高裁  
長官と密談」

●Yタ「砂川事件、米大使が外相に上告進言—『米軍駐留は違憲』地裁判決  
の翌日」

4・30 失業率 3.8%（総務省、3月完全失業率）—前月より0.1%低下の3.8%、5  
年連続で改善—97年以來10年ぶり3%台に（4・30Tタ）

## 衆院「再可決」強行と映画「靖国」封切の緊迫と

4・30 ガソリン税率復活—衆院本会議、自公「再可決」強行、税制改正関連法案、  
（賛成・自公、反対・共産、欠席・民主、社民、国民新党—337対12）

⇒政府、関連法施行日を5・1とする旨の閣議決定／福田首相（記者会見）

「歳入不足が継続する無責任な状態の解消が必要だと判断した。国民の家計  
がやりくりしに苦労しているときに再び負担をお願いするのは、本当に苦しい  
判断だった」「（道路一般財源化方針表明し）道路特定財源から脱却し、生活  
者の皆さんが求める様々な政策に使う『生活者財源』へと改革していく」「（解  
散・総選挙）今その時期ではない」

⇒民主・菅直人代表代行「国民の7割以上が反対している中で、衆院が3分  
の2の賛成で2兆6000億円の増税を通したことは、今の衆院が国民の意思  
とかけ離れていることを自ら証明した。衆院を解散すべきだ」（5・1A）

→5・1A「編集委員・星浩—民意映さぬ政治脱却を」／A社「ガソリン再可

決一道路はいつまで聖域か」／「道路攻防・持久戦に、一般財源化の次の焦点一与党、族議員の抵抗も一民主、政策論争で勝負」

→5・1M「改革なき税金先取り、暫定税率復活一一般財源化道険しく一首相の求心力不透明」／M(社)「暫定税率再可決一先にすべきことがあった」

→5・1Y(社)「暫定税率再可決一一般財源化の約束を果たせ」

→5・1N(社)「再可決は当然だが、財源法案は修正が筋」

→5・1T(社)「暫定税率一不信増幅させた再可決」

→5・1H(主)「ガソリン税値上げ一根拠なき大增税に抗議する」→5・2H(主)「ガソリン増税一暮らしを直撃した与党の責任」

→5・4M「社説ウオッチング・ガソリン税再可決一毎日『環境整わず』と批判一各紙・道路財源法案の矛盾を指摘」

5・1 第79回メーデー(全労連など)、中央メーデーに4万4000人、全国357カ所でもメーデー一貧困・格差、改憲阻止、増税・医療改悪反対(5・2H)

⇒5・3「自由と生存のメーデー08」(東京都内、550人)一貧困・格差解消訴え(5・4A)←4・26連合メーデー、代々木公園に4万5000人一「ストップ・ザ・格差社会」掲げ(4・26Aタ)

5・1 言論問題一Aタ「『靖国』封切へ緊迫一3日から、万一に備え劇場警備態勢」

⇒5・3「靖国」公開(東京・澁谷一シネ・アミューズ)

→5・4A「『靖国』公開、満席に一スクリーン近くに警備員、私服警官も警戒」／M「映画『靖国』すぐ満席一澁谷で封切、混乱なし一8回の上映、850人が鑑賞」／Y「劇場ピリピリ、客足は好調一映画『靖国』封切」神社『映像の一部削除を』一製作側は譲らぬ構え一配給側、順調な上映を期待」

→5・4N「論説委員・小林省太一『靖国』が映すひ弱な社会、トラブル回避最優先の風潮」

4・30 イラクー「ジャーナリスト保護委員会(CPJ)」、ジャーナリストにとっての国民危険度発表一イラクで03年以降127人死亡／92年以降殺害されたジャーナリスト一イラクに続きアルジェリア60人、ロシア47人、コロンビア

40人、フィリピン32人、インドとソマリア各22人 (5・2M)

⇒4・30 **イラク駐留米軍**、死者5人と発表ー開戦以来4・30 現在4061人の米兵死亡 (5・2H)

⇒5・1 **バグダッド北方ディヤラ州で結婚式に自爆テロ**ー少なくとも35人死亡、65人負傷／バグダッドで車爆弾テロー米兵1人と市民9人死亡／4月の犠牲者数1080人 (3月1269人)、4月の米兵死者数52人 (5・2A夕)

5・1 **改憲派議員一新憲法制定議員同盟** (会長・中曽根元首相)、「新しい憲法を制定する推進大会」(永田町、憲政記念館)、衆参両院に憲法審査会を早期始動させ、憲法改正論議を前進させるよう求める決議を採択／**中曽根会長**「戦後に生れた憲法を正しい憲法に作りなおし、今の憲法態勢では、日本の地位が低下するのは必至だ」／**自民伊吹幹事長、安倍前首相、公明白浜一良・党憲法調査会会長ら**、政府側から町村官房長官ら出席 (5・2Y)

→5・2Y「民主改憲論議にブレーキー『憲法より生活』鳩山氏ら推進会欠席」

## 福田内閣の支持率急落と改憲ムードの沈静化と

5・2 A (世論調査)ー4・30～5・1 全国有権者電話調査、有効回答998人 (58%)

①**福田内閣一支持率 20%** (4・19～20 調査25%)、**不支持 50%** (同60%)

②政党支持率ー自民24%、民主28%、公明4%、共産2%、支持政党なし34%

③ガソリン税暫定税率復活ー妥当29%、妥当でない54%

④道路特定財源法案の再可決ー妥当28%、妥当でない59%

⑤道路特定財源の一般財源化ー賛成67%、反対22%

⑥ガソリン税再議決で福田首相問責決議を検討する民主の姿勢ー評価42%、評価せず40%

⑦参院で首相問責決議をした場合の首相のなすべき対応ー辞職する9%、衆院解散・総選挙60%、辞職も解散も不要25%

→A「**内閣支持最低 20%**、本社世論調査ー政党支持、民主、自民を逆転」「内

閣支持 20%、自民『選挙できない』—民主、攻撃へ意気上る」

→A「政界改憲熱、今は昔—首相抑制、民主も乗らず—打開へ再編期待の声も」  
「憲法論議民間盛ん—国民投票法 1 年、停滞国会活動よそに」

5・2 N（世論調査）—4・30～5・1 全国有権者電話調査、711 件回答（53.5%）

①福田内閣—支持率 21%、不支持 68%

②ガソリン税暫定税率元へ戻す再可決—支持 25%、不支持 64%

③後期高齢者医療制度—評価する 17%、評価しない 74%

④首相問責決議案—賛成 44%、反対 38%

⑤首相問責決議成立の場合の首相のすべきこと—衆院解散・総選挙すべき 42%、内閣総辞職 22%

5・2 大阪地裁所長襲撃事件—大阪高裁無罪判決確定—検察側上告断念（5・2M）

5・2 モラルバザート—船場吉兆の使い回し「食い残し出す」商法発覚（07・11 営業休止前まで）（5・3A）

→5・8A「船場吉兆—使い回し他 3 店でも、博多店は前社長指示」

5・2 自衛隊イラク派兵違憲高裁判決確定—4・17 名古屋高裁控訴棄却判決、上告せず確定（5・3H）

5・2 Y 夕『『蟹工船』悲しき再脚光—格差嘆き若者共感、古典では異例の増刷』  
—「蟹工船、党生活者」（新潮文庫）が 08 年に入り異例の 2 万 7000 部増刷、  
例年の 5 倍の勢いで売れ—平成の若者中心に読まれている→5・1 3 A「蟹  
工船 はまる若者—文庫大增刷、過酷な労働に共感」

5・2 ガソリン 153.4 円（資源エネルギー庁発表）—5・1 時点のレギュラーガソ  
リン 1 リットル小売価格、全国平均で 153.4 円（5・3A）

5・3 サブプライム損失 1.4 兆円—国内金融損失約 1 兆 4000 億円の見通し（08・3 期）（5・3M）

5・3 防衛疑惑・米軍再編—A「防衛今コンサル側に 3 億円—山田洋行など 10 社」  
「自衛隊基地 10 ヲ所にゴルフ場—隊員、無料か格安」／「普天間移設なお  
霧中—米軍再編日米合意から 2 年—沖合移動巡り三すくみ、騒音・犯罪各地

に火種」

## 憲法施行 61 年一各党・世論・マスコミ各紙の動向

### 5・2 憲法記念日各党談話（5・3Y）

①自民一「ねじれ国会は、現行憲法が想定しなかった問題点を明らかにした」  
「（憲法審査会開催できないこと）国会の怠慢と言わざるを得ない。速やかに議論の開始に努力したい」

②民主一「憲法 25 条は国民の生存権を保障するために国に生活保障の向上、増進の責務を課しているが、消えた年金記録問題や後期高齢者医療制度などを見れば、政府がこの責務を果たしているとはいえない」「（憲法改正）民意を恐れて（衆院）解散・総選挙を先送りし、衆院での再可決により悪法の強行成立を繰り返す現政権・与党の下で、拙速な改憲論議にくみするつもりはない」

③公明一「（ねじれ国会で）憲法の柱をなす議会制民主主義の『機能不全』を懸念する声に憂慮の念を禁じ得ない」「（憲法審査会開催拒否の民主党対応）改憲派と護憲派が混在する党内事情と政局優先の姿勢」と批判

④共産一「自民党国会議員を中心に組織されていた新憲法制定議員同盟は民主党幹部も役員に加えて活動を始めた。改憲の企てに断固反対する」

⑤社民党一「憲法 9 条改悪の地ならしをするための憲法審査会始動に反対する」

⑥国民新党一「党利党略を排し、（憲法の）所要の見直しを自主的かつ冷静に行うべきだ」

### 5・3 憲法記念日と各紙

#### ●A

<世論調査>一4・19～20 全国有権者電話調査、有効回答 2084 人（58%）

①憲法改正問題の現実性一現実的 52%、まだ先の問題 35%

②現実的問題とする回答の理由一国民投票制度整った 20%、自民の草案が出た 15%、国民の理解進む 57%

- ③まだ先の問題とする理由—予野党対立深まった 19%、安倍首相の退陣 5%、国民の間で機運高まっていない 71%
- ④憲法全体みて、いま憲法改正の必要あるか—必要あり 56%、不要 31%
- ⑤改正必要論の理由—自主憲法制定 9%、9 条問題 13%、新しい権利・制度盛り込むべき 74%
- ⑥改正不要論の理由—国民に定着し問題点なし 29%、9 条が変えられる恐れ 51%、自由と権利保障に役立つ 17%
- ⑦9 条改正の要否—変える方がよい 23%、変えない方がよい 66%
- ⑧9 条改正論者・どう変えるか—今の自衛隊の存在を書き込むのにとどめる 56%、自衛隊を他国と同じ軍隊と定める 38%
- ⑨自衛隊の海外活動をどこまで認めるべきか—海外活動は一切不可 15%、武力行使をしなければ海外活動認める 64%、必要な武力行使認める 17%
- ⑩今の衆参「ねじれ」—好ましい 26%、好ましくない 62%
- ⑪憲法改正して衆院の権限をさらに強くすべしとの意見—賛成 23%、反対 58%

→A 「9 条改正 反対 66%、本社世論調査—賛成 23%、差が拡大」『9 条変えない』世論戻る—憲法全体『権利や制度の新設を』、改憲、なお半数『現実的』—ねじれ国会、衆院権限強化には慎重」『9 条改正反対』—自民支持層でも 57%」／「手作りカルタで伝えた憲法—『平和百人一首』復刻、武蔵野の大竹桂子さん—施行翌年コンテスト」「憲法の冊子学校配れず—武蔵野市作成、半数が残部に」「元慰安婦の生涯通じ、『人間の尊厳』問う—憲法ミュージカル 5 公演, 多摩地区 5 日から」／『9 条守ろう』1200 キロ行進、広島→あす幕張—69 日間、延べ 7000 人参加、若者『叫ばないなら私も』／特集「声—憲法 61 歳」

●M (世論調査) —5・1~2 全国電話調査、有権者 1042 回答

- ①福田内閣—支持率 18%、不支持 61%、関心なし 19%
- ②政党支持率—自民 20%、民主 28%、公、共、社各 3%、支持政党なし 39%

③ガソリン暫定税率復活の衆院再可決一評価 19%、評価せず 74%

④ガソリン税率と日銀総裁空席への民主の対決姿勢一評価 41%、評価せず 51%

⑤後期高齢者医療制度一評価 17%、評価せず 77%

→M「内閣支持、最低更新 18%」後期高齢者医療・ガソリン税『評価しない』7割、本社世論調査「危険水域の福田内閣、本社調査支持率 18%」一歯止めなき下落、40, 50 代が離反「福田内閣支持率 18%、自民あきらめムード、遠のく解散に民主複雑」／「憲法を考える」一じわり危機表現の自由、責任の一旦裁判官に、清水英夫・青山学院大名誉教授「萎縮社会に直面」一映画『靖国』中止、『流されやすさ怖い』「抗議に屈した自治体、茨城講演会キャンセル」一企業の論理を優先、教研集会への会場使用を断ったプリンスホテル」／「『ねじれ』で改憲熱冷める」一自・民対決合意遠く一憲法語らぬ福田首相、方向見えぬ『2院制』「9条論議も足踏み」一王少普・上海社会科学院教授（東北アジア国際関係学）一『平和主義』行方アジア注視」一2院制の是非論議必要、曾根泰教・慶応大教授」／「憲法テーマ市民ミュージカル、元慰安婦の生涯描く」一5~77歳、94人が迫真の演技」一5日に日野で」／「調書漏えい・鑑定医に聞く、情報提供萎縮狙う」一きょう憲法記念日、取材源への捜査懸念」一『誰でも捕まえられる社会』

→5・4M(社)「内閣支持 18%」一国民から見放されかねない

●Y「憲法座談会」一ねじれ国会の教訓・国民投票法公布 1 年」(大石真京大教授、中山太郎衆院議員、猪瀬直樹都副知事、北岡伸一東大教授)／「衆参の役割見直し」一立法府の権威危機、中山氏」一生活関連は地方で、猪瀬氏」一『再可決』は2分の1に、大石氏」一予算監視機能を強化、中山氏」／「改正論議活発化を」一国は外交防衛中心で、猪瀬氏」一9条解釈変更が必要・平和は作り出すもの、北岡氏」一薄い公民意識、大石氏」「改正発議実現には」一大連立、政策連合も」／「解説スペシャル」一『強すぎる参院』憲法の課題」一ねじれ国会で矛盾露呈、『審査会』9ヵ月開かれず」／「砂川闘争未整理の資料」一弁

護団収集・立川の図書館に」／意見広告「武力で平和は作れない・9条の実現こそ平和への道です」(『9条世界会議』実行委員会、8535件、11面全面広告)

●N

<世論調査>

一4・18～20 電話調査、928件回答 (58.9%)

①現憲法一改正すべき 48% (前回比3%減)、現在のまま 43% (同8%増)

②現憲法の問題点一時代変化に対応する規定ない(環境権、プライバシーなど) 31%、地方自治不徹底 28%、衆参二院制規定適切でない 24%

③改憲支持理由一新しい考え方を盛り込む必要 54%、現実とかけ離れた条文目立つ 22%、国の仕組みを改革を進めやすいように変える必要 14%

④改憲不要の理由一よほどのことがない限り改正すべきでない 35%、改憲をきっかけに平和主義が変質するおそれ 29%、現在のままで特に問題なし 19%

→「政治混迷、改憲かすむ一衆参ねじれ動き停滞一与野党とも『生活優先』一国会ルール論点に浮上、再可決・『みなし否決』・参院の力抑制狙う」「大山礼子・駒沢大教授一内閣の法案修正、柔軟に一与党事前審査に限界」／「憲法特集一安保、恒久法など課題一与野党関係者に聞く一中山太郎・自民党憲法審議会会長、問題放置おかしい・システム限界早く審査会を一鳩山由紀夫・民主党幹事長、状況切迫していない、政権取れば4年ぐらいで」／「論議のポイント一9条『空輸違憲』判断で波紋一環境権、自公民とも明記前向き一地方自治、法令修正や道州制検討」

●T

<世論調査>一5・1～2 全国有権者電話調査、1027人回答

①福田内閣一支持率 19.8% (4月調査 26.6%)、不支持 66.6% (同 59.6%)、DK 13.6%

②ガソリン暫定税率復活再可決一適切 21.4%、不適切 72.0%

- ③道路特定財源一般財源化の自公合意一評価 37.7%、評価せず 53.6%
- ④首相への問責決議案一賛成 54.7%、反対 31.9%
- ⑤政党支持率一自民 24.3%、民主 30.3%、公明 3.6%、共産 3.7%、社民 1.6%、政党支持なし 34.4%

→T「ねじれ国会(上)憲法から一再可決、ルーツは米国一事前審査で参院形骸化」／「改憲論議一気の下火、参院選の与党惨敗響く一自民、アリバイ的に継続一民主、生活優先、協議拒む」／「憲法と国際貢献一今秋、議論再燃へ一なし崩し自衛隊派遣に限界、恒久法制定で綱引き」／「**憲法 9 条判断 空白 35 年の理由**一長沼ナイキ基地判決裁判長・福島重雄さんに聞く、『違憲』出せば総攻撃・政治の意向に身任す一誰でも冷や飯食うのは嫌・身分保障も口先だけ一『先輩の思い名古屋に伝わる』」／「反発と絶望極論産む一フリーター『戦争を希望』」／「意見広告「武力で平和をつくれぬ」(5・3Yと同一、20面全面広告)

- S「**憲法施行きょう 61 年**一戻らぬ『熱気』、国民投票法施行まで 2 年一民主『政権交代が先』、『18 歳成人』など課題山積」「中曽根康弘元首相に聞く一憲法審査会始動へ合意を、参院のあり方見直すべきだ」
- H「**違憲判決が確定一自衛隊イラク派兵、名古屋高裁**」『宇宙軍拡』法案提出へ一自公民、連休明けにも」／「憲法署名コツコツ 1 万 563 人、深川市一北海道の真ん中で、有権者過半数」「施行 61 周年一『憲法守れ』世論に大きな変化、改憲派に『漂流』現象一自公民議論、派兵恒久法制定で巻き返し狙う」

## 5・3

### 各紙社説

- A「日本国憲法一現実を変える手段として」
- M「憲法記念日一『ことなかれ』に決別を一生存権の侵害が進んでいる」
- Y「憲法記念日一論議を休止してはならない」
- N『憲法改正で二院制を抜本的に見直そう』
- T「『なぜ?』を大切に一憲法記念日を大切に」

サ『憲法施行61年—不法な暴力座視するな、海賊抑止の国際連携参加を』  
H「憲法記念日—憲法を守り生かしていくとき」

5・3

### 憲法61年—護憲・改憲行動

①5・3 憲法集会（日比谷公会堂、4300人参加、憲法会議、許すな！憲法改憲・市民連絡会など8団体構成の実行委員会）—湯川れい子、志位和夫共産委員長、福島みずほ社民党首、元米陸軍大佐・元外交官アン・ライト氏らスピーチ（5・4H）

⇒5・4～6 九条世界会議

②改憲派—『21世紀の日本と憲法』有識者懇談会（民間憲法臨調、三浦朱門代表世話人）、提言「民主党などの反対で、本格的な憲法論議もままならない。（昨年まで）国民投票法の制定を60年以上も放置してきた国会の立法不作為が、いまなお完全には解消されていない」／臨調運営委員長・西修駒沢大教授、あいさつ「憲法審査会が始動しないのは、国会が自ら定めた法律を守らない職務怠慢、職務放棄だ」／来賓の葉梨康弘自民衆院議員「憲法審査会を早く動かしたい。ガソリンを論じるのもいいが、国会議員なのだから、国の姿を論じなければならない」

⇒「新しい憲法をつくる国民会議」（自主憲法制定国民会議、清原淳平代表代行）決議—衆参両院の憲法審査会の早期始動を求め（約500人参加）—「憲法改正は国家的課題だ。各政党は利害打算の次元を超えて、速やかに審査会を開会するよう強く要請する」／来賓の船田元・自民憲法審査会会長代理「小沢一郎民主党代表は政権をとるまで憲法改正の議論をしない考えのようだが、そういう態度は許せない。政権を担うというなら憲法論議をしっかりとすべきだ」（5・4サ，A）

## 司法制度解体のきざし—裁判員制度の危うさ

5・3

A「裁判員時代—『終身刑』目指し議員連盟、超党派で数十人が賛意」—新議員連名「裁判員制度の導入の中で量刑制度（死刑と無期懲役のギャップ）

を考える会」(仮称) — 自民・加藤紘一議員、平沼勝栄 議員ら与野党約 20 名が呼びかけ→5・8 初会合の予定、今国会中の法案提出

⇒5・2 島田仁郎最高裁長官 (記者会見)、裁判員制度への参加呼びかけ「刑事裁判は、裁判官を国民が協働で判断するという時代を迎える。1 人だけ責任を負うのではない。自信を持って参加して下さい」「制度が始まって経験者が増え、制度の意義がわかったと実感すれば参加希望者も増えていくだろう」

⇒5・2 反対派 2 グループ—「裁判員法の廃止を求める会」(代表・小田村四郎元拓殖大教授)「憲法に根拠がなく、被告の裁判を受ける権利を侵害する」／「裁判員制度はいらない! 大運動」、「思想・信条を理由に裁判員になることを辞退できないのは、人権を根底から否定する」(5・3A)

→5・4 サ「あと 1 年あなたが裁く—迫る裁判員制度①—『やり方、ベストなのか—消えぬ戸惑い』

5・3 食の安全問題—内閣府発表「食育に関する意識調査」発表(20 歳以上の 3000 人対象に 2~3 月面接調査、1745 人から有効回答) — 「日頃の食生活で悩みや不安がある」44 (男性 33%、女性 53%) / 内「食品の安全性」80%、「家族の健康」51%、「自分の健康」46%、「将来の食料供給」34%、「食べ残しや廃棄など環境への影響」32% (5・4A)

5・4 A「食糧暴発—空腹が世界乱す—ケニア・肥料高が打撃／エジプト・暴動で死者／フィリッピン・米求め疎開」「援助コスト刻々膨張、出遅れた国際対応—日本・サミット前、積極姿勢」

5・3 高 1 女子殺される—愛知県豊田市生駒町の通学路で愛知教育大付属高 1 年清水愛美さん (15)、首にビニールテープを何重にも巻かれた状態で死亡—学用品入れ所持品バックを奪われており、県警が強盗殺人事件特捜本部を設置 (5・4A)

5・3 阪神支局襲撃事件 21 年—「言論の自由を考える 5・3 集会」(朝日新聞労組主催)(尻崎市内、約 560 人参加) — テーマ「新聞の明日—没落か再生か」

(5・4A)

- 5・4 **子ども 27 年連続減**—全国子どもの数 (15 歳未満の人口)、4・1 現在の推計で 1725 万人 (総務省発表)、前年比 13 万人減、27 年連続減少—総人口比 13.5%、34 年連続低下／男女別—男性 884 万人、女性 841 万人 (5・5A、Y)
- 5・4 「九条世界会議」開幕 (幕張メッセ) —1 万 2000 人参加、法律家団体や海外から団体やNGOなど 30 カ国、150 人以上参加→5・6 まで (5・5H)  
⇒5・5 分科会に延べ 6500 人 (5・6H)  
⇒5・6 閉幕—3 日間で 2 万 2000 人参加 (5・8H)  
⇒5・7 全労連、「憲法を行政に生かせ」の「憲法網の目キャラバン」スタート—まず奈良、高知、佐賀 3 県で (5・8H)
- 5・5 **ミャンマー・サイクロン被害** (5・2—5・3 大型サイクロン) —国営テレビ、少なくとも 3969 人死亡、3000 人以上行方不明と報道 (5・6M)  
→5・6 国営放送—死者 2 万 2000 人超、行方不明者 4 万人にのぼると (5・7A夕)  
→5・7 被災者数推計約 100 万人、家失う (国連調べ) ／国営放送、死者 2 万 2980 人、行方不明者 4 万 2119 人と発表  
→5・7 「死者 10 万人」説 (ピラロッサ駐ミャンマー米代理大使) (5・8A夕)

## 日中新時代の画期になるか—胡主席の訪日

- 5・6 **胡錦濤・中国国家主席来日**、10 年ぶり  
⇒5・7 福田首相、胡主席と首脳会談—日中共同声明 (5・7A夕)  
<共同声明骨子>  
①歴史を直視し未来に向かう  
②中国側は、日本の国連での地位と役割を重視、日本の国際社会での一層大きな建設的役割を望む

③台湾問題で、日本側は72年の日中共同声明の立場の堅持を表明

④原則として毎年、一方の首脳が他方を訪問

⑤国際社会が認める普遍的価値の理解と追求のために緊密に協力

⑥東シナ海を平和、協力、友好の海とする

⑦気候変動の国際的枠組みの構築に積極参加

→5・7Mタ「日中『戦略的互惠』推進—『平和と友好』確認、首脳会談で共同声明—福田首相『チベット』対話要求」／Yタ「バンダ、ペアで貸与」

⇒5・8 日中首脳合意文書「日中両政府の交流と協力に関する共同プレス発表」—人権対話の再開、ギョーザ中毒事件の捜査協力、北京五輪の成功など

(5・8Aタ)／人権問題『平等と相互尊重の基礎の上に、人権問題について対話を行い、国際人権分野における対話と協力を進める』(5・8Yタ)

⇒5・8 聖火リレー、チョモランマ(8848m)を登頂(5・8各紙夕刊)

5・7 **ロシア2頭体制発足**—メドベージェフ第1副首相(42)の大統領就任式／新大統領、プーチン前大統領(55)を首相に指名—5・8下院承認へ(5・8A)

5・6 **米大統領民主党予備選—オバマ氏勝利**—ノースカロライナで56%(ヒラリー氏42%)、インディアナで49%(同49%)

→獲得代議員—オバマ氏1588、ヒラリー氏1419／特別代議員252対266(5・8A)

→5・8Y「オバマ氏着実に前進」

5・8 Y「**忍び寄る不況、物価高**—NY原油120ドル、4ヵ月で20ドルの急騰」  
「日本も値上げ続々」

5・8 **宇宙の防衛利用解禁**—自民、公明、民主3党合意—「宇宙基本法案」を議員立法で今国会へ共同提出(5・9A)

←5・6H(主)「宇宙基本法案—戦争態勢を強めることになる」